

また、人事院勧告も例年でみると8月上旬に勧告が見込まれますが、公務員の方々の諸条件も民間水準と均衡させるための勧告であることから、春季闘争はすべての働く者のためにも重要な取り組みです。賃金は上がるもの、デフレには戻らない、このマインドを社会全体のものとしていくには、緊張と信頼ある労使関係のもと、実質賃金の持続的上昇、そのすそ野の拡大と価格転嫁含めた格差是正等、くらしの向上にこだわり続け、年間通じて労働組合が役割を發揮していくことが不可欠だと考えます。